

短観（24/12月調査、富山県分）の調査結果について

- ・ 本日、短観（24/12月調査、富山県分）の調査結果を公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

1. 業況判断

- ・ 製造業、非製造業ともに、前回調査から改善となりました。全産業の業況判断も、前回調査の「良い」超+2から同+4へと2期ぶりに改善しました。
- ・ 製造業では、欧州・アジア地域への輸出減少や、工事の遅れに伴う建設資材の需要減少を理由に判断を引き下げる先がみられましたが、医薬品やスマホ向け部品、設備更新関連機材での需要好調を理由に判断を引き上げる先が上回りました。非製造業では、消費者の節約志向の高まりや競合激化などによる受注減少を理由に判断を引き下げる先がみられましたが、旅行関連需要の増加や能登半島地震の復旧工事の進展により判断を引き上げる先が上回りました。
- ・ 先行きについては、製造業では、医薬品、自動車、AI関連での需要改善を理由に業況判断を引き上げる先が多くなっています。一方、非製造業で、原材料高・人手不足に対する先行き不透明感から業況判断を引き下げる先が多くなっています。この結果、全産業では、「良い」超+4を維持する見通しです。

2. 事業計画

(売上高)

- ・ 2024年度は、前年度比+2.9%の増収計画です。製造業は、中国向けを中心に輸出が減少するものの、スマホや自動車向け等の需要回復、原材料価格上昇の価格転嫁などにより増収計画となっています。非製造業は、新規出店効果や販売価格の引上げなどから増収計画となっています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業、非製造業ともに上方修正となりました。製

造業では、原材料価格上昇の販売価格への転嫁の進展や自動車関連需要の回復を理由にした上方修正が目立ちました。非製造業では、小売業で足元までの販売動向を踏まえ計画を下方修正する動きがみられましたが、事業者向けの販売好調を背景に計画を上方修正する動きがみられ、全体としては上方修正となりました。

(経常利益)

- ・ 2024年度は、前年度比▲21.2%の減益計画です。製造業・非製造業ともに、個社要因により、特徴を読み取り難しくなっていますが、減益先では仕入価格の上昇を上げる先が多くなっています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業、非製造業ともに、上方修正となりました。製造業、非製造業ともに、売上の上方修正を受けて収益についても上方修正する先が見られたほか、原材料価格等の上昇分の販売価格への転嫁が進展し計画を引き上げる先が見られました。

(設備投資)

- ・ 2024年度は、前年度比+10.1%の増加計画です。製造業は、能増投資や新規需要の取込みに向けた投資、合理化・省力化投資などが幅広くみられています。非製造業は、能登半島地震の復旧工事のほか、新規出店やシステム・情報インフラ等への投資がみられています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業、非製造業ともに、下方修正となりました。なお、例年12月調査では、投資計画の具体化等を踏まえて、投資計画を下方修正されることが多くなります。今回、下方修正した先の理由も、こうした計画の具体化に伴う修正を挙げる先が多く、資材高や人手不足を理由にした先送りする動きは一部に止まりましたが、引き続き、留意してみていきたいと思えます。

3. 所感

- ・ 今回の短観では、製造業、非製造業ともに、業況判断 D. I. は改善し、売上高・経常利益が上方修正されました。企業マインド面、企業活動面においても、緩やかな回復が続いていることが確認されました。
- ・ 注目していた原材料価格等の上昇の影響については、業種等で違いはみられますが、今回調査では、全体としてみれば、販売価格への転嫁が進展したとの声が多かったように思えます。また、資材高や人手不足を理由に設備投

資等を先送りする動きも、一部に止まりました。もっとも、先行きについては、非製造業を中心に原材料高や人手不足の影響を懸念する声は多く、引き続き、注目していきたいと思います。

- なお、「借入金利水準」については、「上昇」と回答する企業が増えていますが、「資金繰り」や「金融機関の貸出態度」については、大きな変化はみられませんでした。

以 上